

## 2021年3月期決算説明資料

開催日：2021年4月28日（水）

出席者：代表執行役社長 小早川 智明

代表執行役副社長 文挾 誠一

代表執行役副社長 守谷 誠二

常務執行役 山口 裕之

説明資料：2021年3月期決算説明資料

※ 機関投資家・アナリスト向け説明会は電話会議形式

### 【はじめに】

- 当社・福島第一原子力発電所の事故により、今なお、福島の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご負担とご迷惑をおかけしていること、および、当社原子力事業において、ご不信、ご不安を抱かせるような、一連の事案を発生させてしまっていることにつきまして、心よりお詫び申し上げます。
- また、ALPS処理水の処分に関する政府の基本方針を受け、当社は、実施主体として、これを着実に履行するための対応をとりまとめ、2021年4月16日に公表いたしました。
- 長期にわたる復興と廃炉という当社の責任を果たしていくためにも、事故の当事者としての覚悟と責任を自覚し、抜本的な改革と処理水の適切な対応について、主体性をもって取り組んでまいります。

### 【2021年3月期連結決算の概要】

- まず、パワーポイントのスライド1をご覧ください。
- 売上高は、燃料費調整額の減少に加え、競争激化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、販売電力量が減少したことなどから、減収となりました。
- 経常損益はグループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、販売電力量が減少したことなどにより減益となりました。
- 当期純損益は、前年度特別損失の反動減などにより増益となりました。
- なお、2021年3月期の期末配当につきましては、大変申し訳なく思っておりますが、「無配」

とさせていただきます、2022年3月期についても、中間・期末ともに「無配」とさせていただきます予定です。

- 具体的な連結決算の数字については、スライド2をご覧ください。
- 売上高は、前年度比6.0%減の5兆8,668億円と「減収」、経常損益も、28.1%減の1,898億円と「減益」となりましたが、特別損益を加えた当期純損益は、1,301億円増の1,808億円と「増益」となりました。

#### 【セグメント別のポイント】

- スライド3と4では、各セグメント別の業績をご説明いたします。
- まず、東京電力ホールディングスの業績です。
- 売上高は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより、前年度比1,175億円減の6,242億円となりました。
- 経常損益は、それに加え、基幹事業会社からの受取配当金が減少したことなどから、1,307億円減の79億円の損失となりました。なお、赤字は、東京電力リニューアブルパワーが分社化したことに起因した一過性の影響と考えております。
- 次に、東京電力フュエル&パワーの業績です。
- 経常損益は、JERAにおいて燃料費調整制度の期ずれ影響が前年度比で悪化に転じたものの、発電事業の収支が好転したことなどにより、前年度比51億円増の698億円となりました。
- 続いて、東京電力パワーグリッドの業績です。
- 売上高は、託送収益が増加したことなどから、前年度比2,440億円増の2兆38億円となりました。
- 経常損益は、託送収益の増加や減価償却費の減少などにより、523億円増の1,690億円となりました。
- 続いて、東京電力エナジーパートナーの業績です。
- 売上高は、燃料費調整額の減少に加え、競争激化や新型コロナウイルス感染拡大の影響などで、販売電力量が減少したことなどから前年度比6,085億円減の5兆343億円となりました。
- 経常損益は、販売電力量が減少したことなどにより、535億円減の64億円となりました。
- 最後に、東京電力リニューアブルパワーの業績です。
- 売上高は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の増加などにより、前年度比221億円増の1,434億円となり、経常損益は、180億円増の481億円となりました。

- なお、連結及びセグメント別の前年度比較資料をスライド9以降に参考として添付しております。

#### 【連結特別損益の概要】

- 次に連結特別損益についてご説明します。スライド5をご覧ください。
- 特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金として、1,421億円を計上いたしました。
- 特別損失は、原子力損害賠償費として、1,407億円を計上いたしました。
- これにより、特別損益は、多額の特別損失を計上した前年度と比べ、1,957億円増の13億円の利益となりました。

#### 【需給ひっ迫の主な収支影響】

- 今冬に発生した需給ひっ迫の主な収支影響について、スライド6をご覧ください。
- 需給ひっ迫による各要因の影響は大きかったものの、グループ全体では相殺しあう結果となり、当社連結収支に与えた影響は限定的となりました。
- まず、東京電力パワーグリッドにおける影響です。不足・余剰インバランスや応援融通の増として、450億円程度の好転影響があった一方、調達費用の増として、350億円程度の悪化影響があったことから、あわせて100億円程度の増となりました。
- その他の会社における影響は纏めてお示しします。電気販売の増として、550億円程度の好転影響があった一方、調達費用の増として、700億円程度の悪化影響があったことから、あわせて150億円程度の減となりました。
- この結果、連結収支における影響は、50億円程度の減となりました。

#### 【連結財政状態の概要】

- 続いて、連結財政状態について、スライド7をご覧ください。
- 自己資本比率は、今年度純損益が引き続き黒字であったことで、純資産残高が増加したことなどにより、前年度末より1.5ポイント改善し、25.8%となりました。

#### 【2022年3月期業績予想】

- 最後に、2022年3月期の業績予想についてです。

- 当社は現在、当社原子力発電所に関わる一連の事案への対応方針を踏まえつつ、機構とも相談しながら、新々・総特の改訂について検討を進めております。
- このため、総特の足元にあたる 2022 年 3 月期の業績予想についても、未定であり、新々・総特の改訂時にお示しさせていただきたいと考えております。

**【参考資料（スライド8以降）、補足資料（スライド16以降）】**

- スライド8以降は参考資料および補足資料です。

以 上